

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

岡山県笠岡市

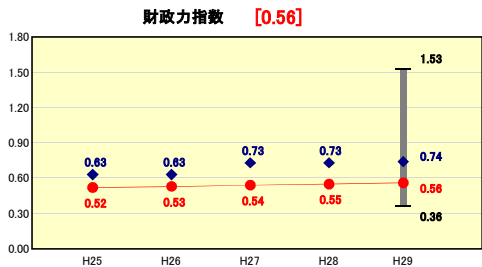
人口	49,538	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,105	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	26,875,346	千円	将来負担比率	74.2	%
歳出総額	26,193,981	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	682,890	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	13,201,908	千円			
地方債現在高	24,483,375	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

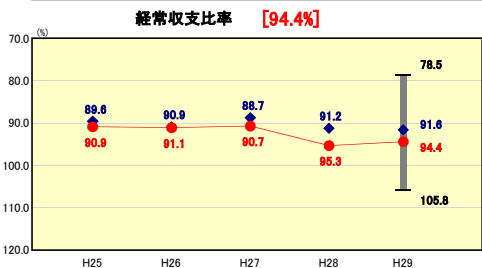
類似団体内順位 76/93 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 前年度に比較して0.01ポイント上昇しているが、類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回る傾向が続いている。
 投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

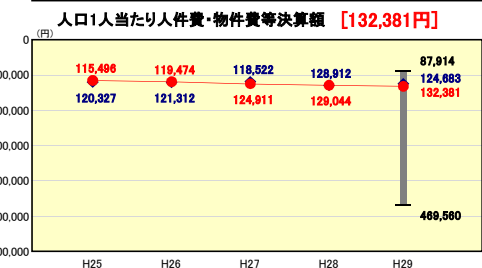
類似団体内順位 70/93 全国平均 92.6 岡山県平均 90.9



経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて0.9ポイント減少した。減少の最大の要因は、母母の経常一般財源の増で、市税が前年比で、1億4千5百万円の増(+2.2%)となったことによる。また一方、分子の経常経費充当一般財源は、公債費や操出金の増等により、前年度より、3千百万円の増(+0.2%)となった。

人件費・物件費等の状況

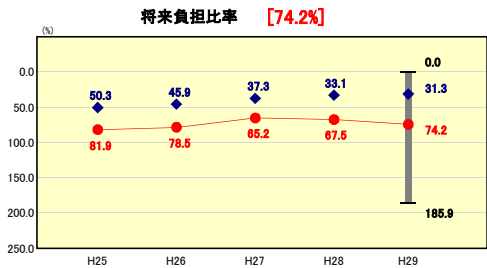
類似団体内順位 68/93 全国平均 131,054 岡山県平均 141,259



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して、3,337円増加している。人件費については、前年と比較して236,446千円(△6.9%)減となったが、人口も減少しているため1人当たりでは増加となっている。
 人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

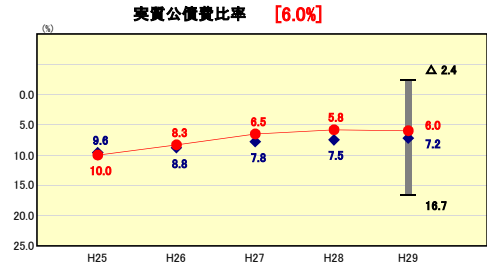
類似団体内順位 73/93 全国平均 33.7 岡山県平均 31.8



将来負担比率の分析欄
 前年度に比較して6.7ポイント上昇している。分子については、土地開発公社の健全化による設立法人の負債額等負担見込額や下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額は減少しましたが、給食センター建設事業や自然災害防止事業、狭い道路整備、道路長寿命化事業等により地方債現在高の増加が大きくなっており、分子全体では、増加している。分母については、実質公債費比率と共通で標準財政規模が小さくなったことが増加要因となっている。
 今後も、大規模なハード事業が続くため、市債借入額が増加傾向になると見込まれますが、比率が上昇することのないように、借入金の一括償還など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

公債費負担の状況

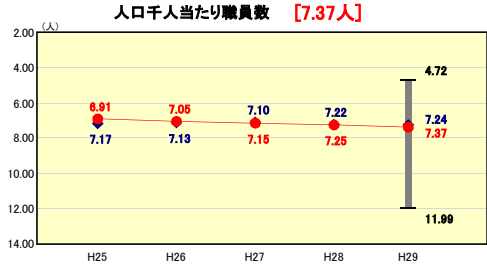
類似団体内順位 38/93 全国平均 6.4 岡山県平均 8.0



実質公債費比率の分析欄
 前年度に比較して0.2ポイント増加している。実質公債費比率については、単年度の比率の動きをみると、分子分母となる項目ともに悪化している。
 分子については、控除される特定財源及び基準財政需要額算入額は前年並みですが、元利償還金の額等が増加が大きくなっている。分母についても、標準財政規模が小さくなっており増加要因である。今後も上昇傾向となることが見込まれているが、上昇率が大きくならないように引き続き債務の縮減等の健全化の取組を継続していく必要がある。

定員管理の状況

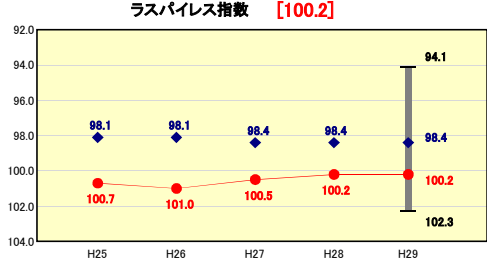
類似団体内順位 54/93 全国平均 7.91 岡山県平均 8.36



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.12ポイント増加している。要因として、職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく、定員管理により、減少させているが、それ以上に分母となる人口の減少幅が大きかった事が挙げられる。
 来年度に同計画の見直しを行い、引き続き、適正な定員管理を行うと共に、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 76/93 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど、適正化に努めている。平成29年度のラスパイレス指数は100を超え、類似団体平均よりも上回っている。今後も給料表見直しを行うなど、給与の適正化に努める。
 ※当該資料作成時点(平成31年1月末)において、平成30年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。